

平成 15 年 9 月期 中間決算短信（非連結）



平成 15 年 5 月 9 日

会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ 登録銘柄
 コード番号 7491 本社所在都道府県 愛知県
 (URL http://www.oasystem.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大喜 一夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹内 邦夫 TEL (052) 332 - 5160
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 9 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月中間期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	11,349	(23.2)	65	()	40	()
14 年 3 月中間期	14,770	(22.1)	59	(151.9)	88	(19.3)
14 年 9 月期	27,015	(21.4)	35	()	103	()

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	39	()	6	01		
14 年 3 月中間期	14	(30.0)	2	15		
14 年 9 月期	42	()	6	33		

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 - 百万円 14 年 3 月中間期 - 百万円 14 年 9 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15 年 3 月中間期 6,656,538 株 14 年 3 月中間期 6,658,500 株 14 年 9 月期 6,658,500 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	0	0		
14 年 3 月中間期	0	0		
14 年 9 月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	12,116	5,609	46.3	844 48
14 年 3 月中間期	13,998	5,665	40.5	846 79
14 年 9 月期	11,420	5,692	49.8	854 98

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月中間期 6,643,000 株 14 年 3 月中間期 6,658,500 株 14 年 9 月期 6,658,500 株
 2. 期末自己株式数 15 年 3 月中間期 47,000 株 14 年 3 月中間期 31,500 株 14 年 9 月期 31,500 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	285	45	166	613
14 年 3 月中間期	1,449	1	571	1,445
14 年 9 月期	700	18	1,043	207

2. 15 年 9 月期の業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	一株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	23,500	70	20	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 01 銭

業績につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はOA機器の販売を通じて、地域社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、「よりよいものを、より安く、より便利に」をモットーに社員の豊富な知識と技術力に基づくどこよりも丁寧なサービスを売りものに、より消費者の近くに店舗をと、日本全国に店舗展開を図り、地域社会に深く根づいた着実な事業展開を進めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分について、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実をも勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

消費の低迷が長引くなかで、当社が激しい競争に耐え抜いて生き残り、将来に向かって発展して行くため、従来から進めております「ローコスト経営による収益確保」と「専門店という特徴を全面に推進し、他社との差別化を推進」をさらにきめ細かく展開していく方針であり、そのため、「よりよいものをより便利に」お客様にお届けするための、〈店舗のネットワーク〉の構築、「よりよいものをより安く、より多く」品揃えするための、〈店舗商品のネットワーク〉編成、「よりよいサービスを、より親切に」の充実のため、社員をはじめとする〈人のネットワーク〉作りを総合的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

パソコン専門店である当社が現在、対処すべき課題は、パソコンの需要の低迷とそれにもかかわらず、なお増加し続けている他社店舗との競合であります。当社といたしましても、これからは採算の合う新店舗の出店は積極的に推進する政策に転換することとし、当前半期において愛媛県宇和島市に宇和島店をオープンいたしました。今後につきましても比較的競合の少ない地域にはローコストで運営できる新店舗を出店し、売上高の維持、増大を図ってまいります。

さらに、今までどおり店舗販売だけでなく、より一層の販路拡大を図るため、地域密着型の有力電器店と提携、タイアップし、ウェブ販売とも併せて、未開拓地区、さらに一般家庭の中にまで入り込む販売を展開、拡大してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営管理組織の整備・充実についてはかねてから、経営に対する社内外の意見をも採り入れ、経営体質が固定化、マンネリ化に陥ることの無いよう進めてまいりました。従来から監査役として複数の社外監査役を選任していただき、取締役会の業務執行の監督・監査を行う監査役会の主体性を維持する体制を採ってまいりました。また、平成13年6月から執行役員制度を導入し、社内

の若い社員の経営参画を推進して、事業の活性化を図ってまいりました。

今後につきましても、経営管理機構としては、できる限り簡素化して、環境の変化に対し、素早く対応できる機動性を持つ一方、適切な監査監督が公正、公明に行われるよう、現在の小人数の取締役会、機動力のある執行役員会、社外監査役が加わった監査役会の体制の継続・強化を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当中間期の概況〕

当中間期におけるわが国経済は、企業の投資活動の鈍化や株価の下落に伴い、個人消費も雇用不安や所得減少の影響を受けて引き続き低迷しており、景気回復の期待感が望めないままデフレ不況の継続という厳しい環境で推移してまいりました。

パソコン小売店の業界におきましては、パソコン本体の需要は依然として低水準のまま推移し、年末年始の商戦も盛り上がりを欠いたまま終わりました。

当社におきましても、本体売上の落ち込みをカバーするため、中古パソコンあるいは自作組み立てキットをおすすめするなど、中古商品、パーツ品の売上の増大を図りました。また、デジタルカメラやその他のパソコン周辺機器の拡販に注力いたしました。一方、平成13年9月以来、新規出店は抑制してまいりましたが、平成15年2月、愛媛県に県内2店舗目になる宇和島店をオープンし、1ヶ月余の売上高を計上することができました。

しかしながら、第21期中間期(平成14年10月1日～平成15年3月31日)における売上高は113億49百万円と前年同期比23%減となりました。これに対し、人件費、経費について全社的に削減対策を実施し、前年同期比14%減まで圧縮いたしましたが、売上高減少の影響が大きく、経常損益は40百万円の経常損失(前中間期は88百万円の経常利益)となり、また中間純損益は39百万円の中間純損失(前中間期は14百万円の中間純利益)となりました。なお、当中間期間の設備投資の額は46百万円で、主な投資は宇和島店のオープンに伴う保証金、什器備品等であります。

〔通期の見通し〕

国際情勢の不透明感から、わが国の経済も依然として先の見えない景況で推移し、個人消費は低調なまま回復の目処もたたないところでありますが、当社といたしましては、この下半期において売上高の減少に歯止めをかけ、業績回復の足掛かりを作りたいと思っております。そのための施策として現在、地域密着型の家庭電気店とタイアップしてパソコンを家庭の中まで入りこんで販売するネットワーク作りを進めております。まず東海地区で実行し、定着すれば順次全国的に展開していく予定であります。

通期の業績の見通しといたしまして、売上高は前期比13%減の235億円、営業利益は前期比42%減の20百万円、経常利益は前期比31%減の70百万円、当期純利益は前期比52%減の20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6億13百万円で、前期末より4億5百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動による各キャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2億85百万円となりました。主な要因は前期末月の平成14年9月期の販売高に比べ、当期平成15年3月期の販売高が6億73百万円多く、営業活動の規模がふくらんだため、売掛債権、商品在庫の額も増加しましたが、仕入債務の残高がより大きく、資金の増加という結果になりました。

（投資活動による各キャッシュ・フロー）

当期において新規オープンいたしました宇和島店に係わる差入保証金、什器備品等の支出があったため、差入保証金の回収を差し引き後、45百万円の資金の減少となりました。

（財務活動による各キャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1億66百万円となりました。これは借入金の当期借入額7億円、返済額4億98百万円その他、配当金の支払額33百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成12年 9月期	平成13年 9月期	平成14年 9月期	平成15年 3月期
自己資本比率（％）	40.0	45.1	49.8	46.3
時価ベースの自己資本比率（％）	32.8	10.6	10.0	6.9
債務償還年数（年）		9.9	5.2	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		5.4	10.0	9.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

4. 中間比較財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成15年3月31日現在		前中間会計期間末 平成14年3月31日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	613,578		1,445,522		207,851	
2. 売掛金	696,804		1,086,392		511,851	
3. たな卸資産	2,051,337		2,549,600		1,873,429	
4. その他	95,179		113,147		121,434	
5. 貸倒引当金	15,000		17,000		15,500	
流動資産合計	3,441,900	28.4	5,177,662	37.0	2,699,066	23.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,266,326		1,359,551		1,310,463	
(2) 土地	6,098,889		6,098,889		6,098,889	
(3) その他	139,326		162,850		150,943	
有形固定資産合計	7,504,542	62.0	7,621,291	54.5	7,560,296	66.2
2. 無形固定資産	16,866	0.1	18,402	0.1	18,089	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	1,030,103		1,052,223		1,020,811	
(2) その他	122,740		129,159		122,399	
投資その他の資産合計	1,152,844	9.5	1,181,382	8.4	1,143,211	10.0
固定資産合計	8,674,254	71.6	8,821,076	63.0	8,721,597	76.4
資産合計	12,116,155	100.0	13,998,739	100.0	11,420,663	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成15年3月31日現在		前中間会計期間末 平成14年3月31日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	2,240,877		3,642,110		1,694,572	
2. 1年内返済予定長期借入金	837,156		1,004,726		919,496	
3. 未払法人税等	15,588		60,041		52,091	
4. 賞与引当金	48,200		108,000		50,600	
5. その他	185,994		208,861		127,630	
流動負債合計	3,327,817	27.5	5,023,740	35.9	2,844,390	24.9
固定負債						
1. 長期借入金	2,971,603		3,074,759		2,688,011	
2. 退職給付引当金	191,551		223,924		181,623	
3. 預り保証金	15,279		11,279		13,779	
固定負債合計	3,178,434	26.2	3,309,963	23.6	2,883,414	25.3
負債合計	6,506,251	53.7	8,333,703	59.5	5,727,804	50.2
(資本の部)						
資本金			1,917,000	13.7	1,917,000	16.8
資本準備金			2,203,070	15.7	2,203,070	19.3
利益準備金			87,150	0.6	87,150	0.7
その他の剰余金						
1. 任意積立金			1,425,000		1,425,000	
2. 中間(当期)未処分利益			43,570		71,392	
その他の剰余金合計			1,468,570	10.5	1,496,392	13.1
自己株式			10,754	0.1	10,754	0.1
資本合計			5,665,036	40.5	5,692,858	49.8
負債・資本合計			13,998,739	100.0	11,420,663	100.0
資本金	1,917,000	15.8				
資本剰余金						
1. 資本準備金	2,203,070	18.2				
利益剰余金						
1. 利益準備金	87,150					
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金	1,425,000					
3. 中間(当期)未処理損失	9,584					
利益剰余金合計	1,502,565	12.4				
自己株式	12,731	0.1				
資本合計	5,609,903	46.3				
負債・資本合計	12,116,155	100.0				

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	11,349,063	100.0	14,770,672	100.0	27,015,951	100.0
売 上 原 価	9,961,049	87.8	13,022,989	88.2	23,757,552	87.9
売 上 総 利 益	1,388,014	12.2	1,747,683	11.8	3,258,399	12.1
販売費及び一般管理費 5	1,453,341	12.8	1,688,663	11.4	3,222,741	11.9
営業利益又は 営業損失()	65,327	0.6	59,019	0.4	35,657	0.2
営業外収益 1	63,197	0.6	70,768	0.5	144,182	0.5
営業外費用 2	37,970	0.4	41,615	0.3	76,658	0.3
経常利益又は 経常損失()	40,101	0.4	88,171	0.6	103,181	0.4
特別利益 3	500	0.0			59,182	0.2
特別損失 4	641	0.0	50,397	0.3	51,034	0.2
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	40,242	0.4	37,774	0.3	111,329	0.4
法人税、住民税及び事業税	14,010	0.1	53,315	0.4	65,231	0.2
法人税等調整額	14,268	0.1	29,845	0.2	3,971	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	39,984	0.4	14,304	0.1	42,126	0.2
前期繰越利益	30,400		29,266		29,266	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	9,584		43,570		71,392	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	40,242	37,774	111,329
減価償却費	65,431	75,043	148,843
差入保証金の償却額	31,903	26,233	52,119
貸倒引当金の増減額(減少:)	500	13,220	11,720
賞与引当金の増減額(減少:)	2,400	22,300	35,100
退職給付引当金の増減額(減少:)	9,928	3,364	38,936
受取利息	1,230	1,062	2,130
支払利息	32,324	37,585	71,629
固定資産除却損	641	37,897	35,534
保証金解約損		15,500	15,500
売上債権の増減額(増加:)	184,952	264,543	309,996
たな卸資産の増減額(増加:)	177,908	427,308	248,862
未収消費税等の増減額(増加:)	29,708		29,708
その他流動資産の増減額(増加:)	8,411	34,387	27,263
仕入債務の増減額(減少:)	546,304	1,981,400	33,862
未払消費税等の増減額(減少:)	2,873	156,675	144,442
その他流動負債の増減額(減少:)	54,428	6,128	72,542
役員賞与の支払額	7,700	7,700	7,700
小 計	367,022	1,433,545	736,101
利息の受取額	51	76	159
利息の支払額	31,239	35,413	69,456
法人税等の還付額		51,046	44,310
法人税等の支払額	50,513		13,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,321	1,449,254	697,974
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	5,578	360	10,406
無形固定資産取得による支出			900
差入保証金等への支出	30,471	830	11,291
差入保証金等の返還による収入	453	1,535	8,507
その他投資活動による支出	10,147	1,100	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,743	1,444	15,982
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	700,000	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	498,748	637,946	1,109,924
自己株式の取得による支出	1,977		
配当金の支払額	33,124	33,292	33,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,149	571,238	1,043,203
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	405,727	876,460	361,210
現金及び現金同等物の期首残高	207,851	569,061	569,061
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	613,578	1,445,522	207,851

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法
 - 貯蔵品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ・ ・ ・ ・ 定率法
 - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 16～50 年
 - (2) 無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）による定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 ・ ・ ・ ・ 定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金 ・ ・ ・ ・ 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計
 - (1) ヘッジ会計の方法 ・ ・ ・ ・ ・ 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ・ ・ 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 - ヘッジ手段 ・ ・ ・ 金利スワップ
 - ヘッジ対象 ・ ・ ・ 借入金
 - (3) ヘッジ方針 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 ・ ・ ・ 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理 ・ ・ ・ 税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 15 年 3 月 31 日現在	前中間会計期間末 平成 14 年 3 月 31 日現在	前事業年度末 平成 14 年 9 月 30 日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,286,775千円 2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 800,646千円 土地 6,098,889 合計 6,899,535 (ロ)上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 678,004千円 長期借入金 2,563,468 買掛金 544,981 合計 3,786,453 3.消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,163,283千円 2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 860,538千円 土地 6,098,889 合計 6,959,427 (ロ)上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 593,574千円 長期借入金 2,572,172 買掛金 629,331 合計 3,795,077 3.消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,227,843千円 2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 828,933千円 土地 6,098,889 合計 6,927,822 (ロ)上記に対応する債務 1年内返済予定 長期借入金 760,304千円 長期借入金 2,400,320 買掛金 386,147 合計 3,546,771 3.消費税等の表示 同 左

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1. 営業外収益のうち重要なもの 仕入割引 6,027千円 仕入先協賛金 28,284千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 32,324千円 3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 500千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 641千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 60,877千円 無形固定資産 1,222千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 仕入割引 13,539千円 仕入先協賛金 22,621千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 37,585千円 3. 特別利益の主要項目 ————— 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 34,897千円 保証金解約損 15,500千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 70,095千円 無形固定資産 1,168千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 仕入割引 18,804千円 仕入先協賛金 59,378千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 71,629千円 3. 特別利益の主要項目 退職給与引当金戻入 59,182千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 51,034千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 140,499千円 無形固定資産 2,381千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末 残高と貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>613,578 千円</u> 現金及び現金同等物 613,578	現金及び預金勘定 <u>1,445,522 千円</u> 現金及び現金同等物 1,445,522	現金及び預金勘定 <u>207,851 千円</u> 現金及び現金同等物 207,851

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産その他(工具器具備品)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産その他(工具器具備品)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産その他(工具器具備品)
取得価額相当額 445,885千円	取得価額相当額 445,885千円	取得価額相当額 445,885千円
減価償却累計額相当額 265,391千円	減価償却累計額相当額 175,432千円	減価償却累計額相当額 220,412千円
中間期末残高相当額 180,493千円	中間期末残高相当額 270,452千円	期末残高相当額 225,473千円
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 89,656 千円	1 年 内 89,280 千円	1 年 内 82,411 千円
1 年 超 105,755	1 年 超 209,122	1 年 超 152,574
合 計 195,411	合 計 298,402	合 計 234,985
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 57,856 千円	支払リース料 58,961 千円	支払リース料 116,412 千円
減価償却費相当額 44,979 千円	減価償却費相当額 47,048 千円	減価償却費相当額 92,028 千円
支払利息相当額 18,364 千円	支払利息相当額 15,734 千円	支払利息相当額 44,419 千円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同 左	・減価償却費相当額の算定方法 同 左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同 左	・利息相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1 年 内 404,649 千円	1 年 内 408,450 千円	1 年 内 398,325 千円
1 年 超 951,820	1 年 超 965,855	1 年 超 939,869
合 計 1,356,469	合 計 1,374,305	合 計 1,338,194

5. 仕入及び販売の実績

(1) 商品別仕入高

(単位：千円)

期 別 区 分	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	仕入高	構成比
		%		%		%
パソコン本体	4,162,620	41.1	6,754,047	50.2	11,779,774	50.1
モニター	426,881	4.2	502,599	3.7	880,858	3.8
プリンター	517,553	5.1	760,861	5.7	1,113,489	4.7
周辺機器	2,971,639	29.3	3,135,713	23.3	5,635,033	24.0
サプライ用品	688,673	6.8	734,466	5.5	1,271,838	5.4
ソフトウェア	940,817	9.3	1,202,476	8.9	2,049,415	8.7
中古品・その他	431,091	4.2	361,468	2.7	779,077	3.3
合計	10,139,276	100.0	13,451,632	100.0	23,509,489	100.0

- (注) 1. 商品別仕入数量については、品種が多岐にたり、数量表示が困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上高

(単位：千円)

期 別 区 分	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
パソコン本体	4,381,199	38.6	6,914,862	46.8	12,449,898	46.1
モニター	464,563	4.1	537,532	3.7	979,550	3.6
プリンター	549,000	4.8	784,879	5.3	1,249,702	4.6
周辺機器	3,322,911	29.3	3,562,273	24.1	6,707,412	24.8
サプライ用品	853,281	7.5	920,240	6.2	1,687,563	6.3
ソフトウェア	1,064,261	9.4	1,405,413	9.5	2,529,256	9.4
中古品・その他	713,846	6.3	645,471	4.4	1,412,567	5.2
合計	11,349,063	100.0	14,770,672	100.0	27,015,951	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品の形態、種類が多様であり、表示が困難なため記載を省略しております。
2. 中古品・その他には、有料の配送代等を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券関係

- (1) 当中間会計期間（平成 15 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。
- (2) 前中間会計期間（平成 14 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。
- (3) 前事業年度（平成 14 年 9 月 30 日現在）
該当事項はありません。

7. デリバティブ取引関係

- (1) 当中間会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）
（金利関連）

種類	想定元本 （千円）	想定元本のうち 1 年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
スワップ取引	200,000	200,000	4,278	4,278
合計	200,000	200,000	4,278	4,278

- (2) 前中間会計期間（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）
当社は金利スワップ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略いたしております。
- (3) 前事業年度（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）
当社は金利スワップ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略いたしております。